

東北タイムン川下流域における漁業資源利用に関する研究

——『魅力ある大学院教育』におけるインターンシップ派遣報告書——

平成 16 年度入学

派遣先国：タイ

派遣先機関：特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

木口 由香

キーワード：NGO，ムン川，内水面漁業，自然資源利用，ダム

派遣先機関の概要

特定非営利活動法人メコン・ウォッチは、1993年に設立されたNGOである。メコン河流域の国々に住む人々が、開発の弊害を被ることなく、地域の自然環境とそこに根差した生活様式の豊かさを享受できるように支援することを活動目標とし、その実現のため、(1)メコン河流域の人々と自然資源とのつながりに関する調査プロジェクト、(2)地域住民の生活や自然資源へのアクセスに悪影響を及ぼす経済協力・投資のモニタリング、(3)メコン河流域国の環境と開発に関する問題を日本の市民に伝える情報提供、(4)政府機関や多国間金融機関、企業に対する政策提言活動という4つを柱とした活動を行っている。

派遣先志望動機と、派遣前に設定した目標について

メコン河流域で住民は、漁業などの様々な河川利用を行っているが、ここには数多くのダム建設が予定されている。だが、建設に伴う環境の劣化は自然資源を利用する人々の生業に悪影響を及ぼすことが知られている。パクムンダムの建設による漁業への影響を研究していた私は、貧困削減が叫ばれる今もなぜ同様な開発が続くのか、という疑問を持ち、この問題の構造を明らかにしたいと考えていた。一方、メコン・ウォッチでは、既存の開発事業が地域住民の生活の質を低下させてきた事例が多いのはなぜであるか？という問題意識を持ち研究を始めていた。調査では、ラオスの土地移譲政策とパクムンダムの事例を扱うが、貧困や資源の量を「はかる」ことに注目し、自然資源がどのようにはかかれている／いないのかを明らかとするものである。今回私は、タイの公的機関の漁業資源のとらえ方と、地域住民の漁業資源の獲得と利用を明らかとすることを目標とした。

派遣期間中の活動について

派遣中は、調査者として自律的に行動することを求められた。上記の目的を達成するため、期間中、公的機関がダム建設前に実施した調査報告書やムン川で行われた魚類・漁業調査に関しバンコク都内の各大学やNGOの図書館で文献調査を行った。また、タイ漁業局の淡水漁業の既存の統計も集め、公的機関が内陸の漁業資源をどのように記録しているかについて資料を収集した。

また、現地調査では、地元住民の漁業資源の利用調査を行った。人々が日常生活の中で、どのように資源を「はかっている」(または「はかっていない」)のかを直接調べることは困難である。人々の持つ基準は、公的機関が目的を持って統計を取るように、意識化され定量的に調査できるものではないからである。そのため、調査を漁業資源の獲得の方法である漁に絞って行った。今回は、ウ

ボンラチャタニ県ピブンマンサハン郡に位置する S 村とその周辺を中心に調査を行った。S 村では、どのような漁具がいつ使用されてどのような魚を捕らえているか、その全体像について聞き取りを行った。また、地域住民が様々な魚を行う際、どのような規範や慣習権があるかについても調査した。

その結果、公的機関が非常に限られた漁業資源のみ視野に入れていること、それを利用している地域住民の側は、季節変動が大きく外部の者には作業時間も把握しにくい漁を行っていたことが分かった。また、住民の間では漁を行う上で競合者との過剰な競争を防ぐための行動規範や慣習的漁業権がある。このような住民の統治のシステムは、今までの調査研究で注目されてこなかった。今後もデータ収集を続けながら、この点について考察を深めていく。期間中、ラオス調査中のメコン・ウォッチメンバーと調査について意見交換を行った。また、2月初旬には活動評価に参加し、メコン河流域での開発の現状と環境問題に関する NGO や研究者による取り組みなどについて意見交換をする機会を得た。



パクムンダム（下流より撮影）

派遣先で印象に残った体験や経験

NGO は公的な組織と比べ自由に活動できる反面、発言に社会的な影響力を持つためには活動の正当性を自ら構築する必要がある。NPO 法人としての定められた手続きを行う以外に、活動の計画・評価が必須となる。メコン・ウォッチの活動は政策提言が中心で、達成度を測るための数値的な目標を立てにくく、評価が難しい。そのため、短期・中長期の目標をたて、それに沿って活動計画を立てるという過程を踏んでいる。現状にあわせた改定作業も行われ、2007 年は短期目標の改定時期にあたった。参加した会議では 1 週間近くを議論に費やして、それらが策定された。このようなプロセスは、様々な情報を取り込み、仮説を立てそれを実際の調査で明らかにする、という研究活動と共通するものがあり、非常に参考となった。

目標の達成度や反省点について

今回、タイの公的機関の漁業資源のとらえ方と、地域住民の漁業資源の獲得と利用を比較し、その差を現地調査によって明らかとすることを目標とした。公的機関がどのような統計をとり、内水面の漁業に対して法的規制を行っているかについて資料を入手した。また、地域住民が漁業資源を獲得する方法と漁に関する慣習的な権利などを調査地において明らかにしたが、その利用については今後の課題となっている。



ムン川で漁をする人々（ウボンラチャタニ県ピブンマンサハン郡）